

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年6月1日から2021年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年6月1日から2021年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う研修等に参加し、適時適切に情報収集を実施し、当社グループ各社で共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	※1 49,122	※1 54,533
受取手形及び売掛金	42,744	44,267
たな卸資産	※2 2,250	※2 2,717
未収還付法人税等	106	486
その他	6,878	6,913
貸倒引当金	△124	△57
流动資産合計	100,977	108,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3, 4 12,827	※3, 4 13,479
減価償却累計額	△5,682	△6,217
建物（純額）	7,145	7,261
構築物	2,111	3,676
減価償却累計額	△402	△570
構築物（純額）	1,708	3,105
土地	※4 2,609	※4 3,234
リース資産	3,085	2,982
減価償却累計額	△1,790	△2,092
リース資産（純額）	1,295	890
建設仮勘定	2,466	2,683
その他	※3 6,641	※3 6,962
減価償却累計額	△5,260	△5,569
その他（純額）	1,380	1,393
有形固定資産合計	16,606	18,568
無形固定資産		
のれん	2,140	1,644
ソフトウエア	※3 4,151	※3 4,104
リース資産	124	58
顧客関係資産	632	434
その他	132	119
無形固定資産合計	7,181	6,361
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 4,420	※5 4,966
長期貸付金	158	39
退職給付に係る資産	1,203	1,348
繰延税金資産	2,757	3,182
敷金及び保証金	5,482	6,751
その他	1,600	1,490
貸倒引当金	△135	△97
投資その他の資産合計	15,488	17,681
固定資産合計	39,275	42,610
繰延資産		
社債発行費	187	168
繰延資産合計	187	168
資産合計	140,441	151,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,704	6,377
短期借入金	※4 8,640	※4 9,433
リース債務	640	660
未払金	6,963	8,359
未払費用	17,324	15,152
未払法人税等	3,700	4,071
未払消費税等	6,108	7,187
前受収益	1,808	3,362
賞与引当金	4,111	4,580
役員賞与引当金	14	17
資産除去債務	2	17
その他	9,461	11,555
流動負債合計	64,482	70,775
固定負債		
社債	2,482	2,176
長期借入金	※4 23,158	※4 20,990
リース債務	1,003	562
役員株式給付引当金	318	457
従業員株式給付引当金	303	438
退職給付に係る負債	2,172	2,263
繰延税金負債	1,328	1,028
資産除去債務	1,971	2,125
その他	905	1,043
固定負債合計	33,642	31,086
負債合計	98,124	101,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,013	14,029
利益剰余金	14,789	20,801
自己株式	△2,442	△2,417
株主資本合計	31,360	37,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	694
為替換算調整勘定	△90	10
退職給付に係る調整累計額	41	36
その他の包括利益累計額合計	451	741
新株予約権	—	4
非支配株主持分	10,504	11,619
純資産合計	42,316	49,779
負債純資産合計	140,441	151,641

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	324,984	334,540
売上原価	248,295	251,570
売上総利益	76,689	82,969
販売費及び一般管理費	※1 66,111	※1 63,028
営業利益	10,577	19,940
営業外収益		
受取利息	37	40
補助金収入	80	636
不動産賃貸料	744	743
その他	325	283
営業外収益合計	1,187	1,704
営業外費用		
支払利息	200	290
持分法による投資損失	3	110
コミットメントフィー	52	56
貸倒引当金繰入額	18	—
不動産賃貸費用	610	635
支払手数料	412	—
その他	231	171
営業外費用合計	1,529	1,265
経常利益	10,236	20,379
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	29	4
関係会社株式売却益	4	0
持分変動利益	17	—
特別利益合計	52	5
特別損失		
固定資産除売却損	※3 173	※3 367
減損損失	※4 2,202	※4 3,238
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	242	14
関係会社株式評価損	86	56
特別損失合計	2,705	3,678
税金等調整前当期純利益	7,583	16,706
法人税、住民税及び事業税	3,647	7,939
法人税等調整額	612	△915
法人税等合計	4,260	7,024
当期純利益	3,323	9,682
非支配株主に帰属する当期純利益	2,728	2,898
親会社株主に帰属する当期純利益	594	6,784

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	3,323	9,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	449
為替換算調整勘定	△121	117
退職給付に係る調整額	123	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	※1 46	※1 569
包括利益	3,369	10,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676	7,074
非支配株主に係る包括利益	2,692	3,177

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,263	14,907	△2,185	27,985
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する当期純利益			594		594
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		257		241	498
株式給付信託による自己株式の取得				△498	△498
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,500			3,500
連結子会社の増資による持分の増減		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,750	△117	△257	3,374
当期末残高	5,000	14,013	14,789	△2,442	31,360

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	447	14	△91	370	—	11,898	40,253
当期変動額							
剰余金の配当				—			△712
親会社株主に帰属する当期純利益				—			594
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			498
株式給付信託による自己株式の取得				—			△498
連結範囲の変動				—			△0
持分法の適用範囲の変動				—			△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			3,500
連結子会社の増資による持分の増減				—			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△105	133	81	—	△1,393	△1,311
当期変動額合計	52	△105	133	81	—	△1,393	2,063
当期末残高	499	△90	41	451	—	10,504	42,316

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,013	14,789	△2,442	31,360
当期変動額					
剰余金の配当			△758		△758
親会社株主に帰属する当期純利益			6,784		6,784
株式給付信託による自己株式の処分				24	24
連結範囲の変動		14	△14		0
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	6,012	24	6,052
当期末残高	5,000	14,029	20,801	△2,417	37,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	△90	41	451	—	10,504	42,316
当期変動額							
剰余金の配当				—			△758
親会社株主に帰属する当期純利益				—			6,784
株式給付信託による自己株式の処分				—			24
連結範囲の変動				—			0
持分法の適用範囲の変動				—			△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			3
連結子会社の増資による持分の増減				—			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	100	△5	290	4	1,114	1,410
当期変動額合計	194	100	△5	290	4	1,114	7,462
当期末残高	694	10	36	741	4	11,619	49,779

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,583	16,706
減価償却費	4,013	3,794
減損損失	2,202	3,238
のれん償却額	819	662
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25	△106
賞与引当金の増減額（△は減少）	26	464
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	125	128
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	77	△177
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2	159
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	46	139
受取利息及び受取配当金	△65	△75
支払利息	200	290
補助金収入	△80	△636
持分法による投資損益（△は益）	3	110
固定資産除売却損益（△は益）	172	367
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	△3
投資有価証券評価損益（△は益）	329	71
売上債権の増減額（△は増加）	△3,536	△1,422
たな卸資産の増減額（△は増加）	△216	△458
その他の資産の増減額（△は増加）	△307	975
営業債務の増減額（△は減少）	1,248	△845
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,803	527
預り金の増減額（△は減少）	1,389	△886
その他の負債の増減額（△は減少）	△444	3,127
その他	479	104
小計	16,867	26,256
利息及び配当金の受取額	79	87
利息の支払額	△197	△292
補助金の受取額	80	636
法人税等の支払額	△5,406	△7,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,424	18,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△466	755
有形固定資産の取得による支出	△4,810	△7,031
有形固定資産の売却による収入	855	10
無形固定資産の取得による支出	△1,894	△1,721
投資有価証券の取得による支出	△242	△33
投資有価証券の売却による収入	41	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△183
貸付けによる支出	△5	△59
貸付金の回収による収入	23	61
敷金及び保証金の差入による支出	△816	△1,592
敷金及び保証金の回収による収入	224	326
資産除去債務の履行による支出	△24	△123
事業譲受による支出	△0	△14
その他	153	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,964	△9,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	5
長期借入れによる収入	19,035	7,511
長期借入金の返済による支出	△6,429	△8,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△744	△645
社債の発行による収入	2,309	—
社債の償還による支出	△56	△306
自己株式の取得による支出	△498	—
自己株式の処分による収入	498	—
子会社の自己株式の取得による支出	△5,173	△0
子会社の自己株式の処分による収入	264	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,658	0
配当金の支払額	△710	△756
非支配株主への配当金の支払額	△2,050	△2,041
その他	△0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,102	△5,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	95
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,470	4,150
現金及び現金同等物の期首残高	31,793	48,147
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△116	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,147	※1 52,298

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数 62社

② 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
ビーワイズ株式会社
株式会社パソナテック
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社
株式会社ニシゲンノモリ

③ 新規 4社

設立：

Pasona Oversea Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

株式会社パソナ知財信託

株式会社パソナ日本創生大学校

株式会社More-Selections

株式取得：

④ 除外 9社

株式会社パソナテックシステムズ(注) 1
株式会社パソナジョブサポート(注) 2
株式会社パソナデジタルソリューションズ(注) 3
株式会社パソナJOB HUB(注) 4
株式会社パソナ顧問ネットワーク(注) 4
株式会社パソナマーケティング(注) 5
株式会社パソナHRコンサルティング(注) 5
株式会社パソナ岡山(注) 5
株式会社丹後王国(注) 6

(注) 1 当社の連結子会社である株式会社パソナテックと合併し、消滅しております。

2 当社の連結子会社である株式会社パソナヒューマンソリューションズと合併し、消滅しております。なお、株式会社パソナヒューマンソリューションズは株式会社パソナHSに商号変更しております。

3 当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。なお、事業については、当社の連結子会社である株式会社パソナテックが承継しております。

4 当社の連結子会社である株式会社パソナフォーチュンと合併し、消滅しております。なお、株式会社パソナフォーチュンは株式会社パソナJOB HUBに商号変更しております。

5 当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

6 清算終了により、連結の範囲から除外しております。なお、事業の一部については、当社の連結子会社である株式会社丹後王国ブルワリーが承継しております。

(2) 非連結子会社の状況

① 非連結子会社の数 13社

② 主要な非連結子会社の名称

株式会社パソナフォース

③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の状況

- ①持分法適用会社の数 10社
- ②主要な持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
サークレイス株式会社(注) 1

- ③新規 1社
株式取得 :
- ④除外 2社

株式会社トラスト(注) 2
株式会社ビオアグリ(注) 3
株式会社デジバナ(注) 4

- (注) 1 株式会社パソナテキーラから商号を変更しております。
- 2 当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、新たに株式を取得しております。
- 3 清算結了により、持分法適用の範囲から除外しております。
- 4 当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- ①持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 9社
- ②主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社パソナフォース

③持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社パソナ、株式会社パソナテックほか12社の決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社丹後王国ブルワリーについては、完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、決算日を3月末日から5月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算期変更に伴い、同社の当連結会計年度における会計期間は14ヶ月間となっております。

Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.、PT. Dutagriya Saranaほか9社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社37社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：主に移動平均法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物：定額法

(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産：主に定率法

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウエア：社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

顧客関係資産：その効果の発現する期間(8～10年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費：社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び役付執行役員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤従業員株式給付引当金

「株式給付規定」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間(3～10年)を見積り、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

c.ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

d.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

地方創生ソリューションセグメントに属する固定資産の評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	科目名	金額
有形固定資産	建物（純額）	3,111
	構築物（純額）	3,000
	土地	141
	リース資産（純額）	75
	建設仮勘定	1,759
	その他（純額）	535
有形固定資産合計		8,624
無形固定資産	ソフトウエア	74
	リース資産	14
	その他	4
無形固定資産合計		92
投資その他の資産	その他	95
投資その他の資産合計		95
固定資産合計		8,812

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上されている有形固定資産、無形固定資産等合計25,777百万円のうち8,812百万円は、地方創生ソリューションセグメントに属する複数の商業施設運営事業に関する固定資産であり、当連結会計年度において減損損失を2,502百万円計上しております。減損損失に至った主な経緯は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

地方創生ソリューションセグメントについては、主に、各商業施設を資産のグルーピング単位としております。固定資産減損損失の認識要否を判断するに当たっては、経営者により承認された資金生成単位ごとの事業計画を基礎として割引前将来キャッシュ・フローを算定し、加重平均資本コストを割引率とした使用価値を回収可能価額としております。

割引前将来キャッシュ・フローや使用価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画における利用者数の拡大による成長及び割引率であります。

当該セグメントは、人件費等の固定的な費用が多く、商業施設の開設後に利用者数が一定水準に至るまでの期間において費用負担が先行するため営業損失が継続している状況にあります。また、天候や災害等の影響で利用者が減少する可能性や、利用者への訴求力増加施策が不十分であった場合や利用者の高い満足度を得られない場合に利用者数が想定を下回る可能性があります。

新型コロナウイルス感染症により、特に飲食事業やアミューズメント事業、宿泊事業を展開する当該セグメントは、各施設で感染拡大防止の措置を講じながらも、営業休止や時短営業などの影響を受けております。その中でも特に淡路島においては、近隣地域からの三密を避けた自然豊かな日帰り・ショートステイの行楽先としての支持を受け、施設によって業況は異なりますが、堅調に推移している施設もあります。今後の収束時期等を正確に予想することは困難な状況にありますが、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、現状の業況ならびに連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、今後ワクチン接種の進展に伴い、近隣地域を中心とした国内観光の需要は回復していくと仮定して見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合など、固定資産の減損会計に係る仮定に変更が生じることにより、翌連結会計年度において、固定資産の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」（以下、「収益認識会計基準」という。）等の適用については、「収益認識会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年5月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2022年5月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。当該期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

「収益認識会計基準」の適用による主な影響は、アウトソーシング事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における連結子会社の役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更する予定です。この変更により、売上高及び売上原価の減少が見込まれます。

また、エキスパートサービス事業において、従来、顧客から受け取る派遣スタッフに係る通勤交通費見合いの額について、売上高に含めず立替金としておりましたが、派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であると判断し、売上高として計上する方法に変更する予定です。この変更により、売上高及び売上原価の増加が見込まれます。

売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に影響はございません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

1. 当社の株式給付信託

(1) 株式給付信託（BBT）

当社は、2015年8月19日開催の株主総会決議に基づき、2015年10月26日より業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「BBT制度」という。）を導入しており、その対象者は評価対象事業年度の9月1日時点において取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び役付執行役員（監査等委員会設置会社移行直前に取締役であった者に限る。）として在任していた者（以下「取締役等」という。）としております。

① 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

役員株式給付規程に基づく取締役等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、575百万円及び452,100株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2015年10月26日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

① 取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産

及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

株式給付規定に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、387百万円及び305,752株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 連結子会社の株式給付信託

(1) 株式給付信託（BBT）

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（以下「ベネフィット・ワン」という。）は、2016年6月29日開催の株主総会決議に基づき、2016年9月2日より、ベネフィット・ワン取締役（業務執行取締役に限る。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「BBT制度」という。）を導入しております。

また、ベネフィット・ワンは、2019年6月25日開催の株主総会において、主として監査等委員会設置会社への移行に伴い、従前の監査役会設置会社における取締役に対するBBT制度に係る報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役を除くものとし、業務執行取締役に限る。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬に係る報酬枠の設定を改めて決議しております。

① 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、ベネフィット・ワン取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、ベネフィット・ワン取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考にベネフィット・ワン取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「役員株式給付規定」に基づくベネフィット・ワン取締役へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託（J-ESOP）

ベネフィット・ワンは、2016年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2016年9月2日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、ベネフィット・ワン従業員ならびにベネフィット・ワン子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して同社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

① 取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した「株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

J-ESOP制度は、「株式給付規程」に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等

に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「株式給付規定」に基づく従業員等へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

② 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金及び預金

「現金及び預金」の中には、受託案件に係る顧客からの一時的な預り金が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、これに見合う以下の債務が「その他の流動負債」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
預り金	—	1,989

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
商品	1,756	2,237
貯蔵品	174	163
仕掛品	246	222
製品	23	23
原材料	49	70

※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
圧縮記帳額	80	83
(うち、建物)	8	8
(うち、その他の有形固定資産)	71	75
(うち、ソフトウェア)	0	0

※4 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
建物	1,168	501
土地	57	25
計	1,226	527

(2) 担保に係る債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
短期借入金	90	90
長期借入金	1,575	1,485
計	1,665	1,575

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)	(単位：百万円)
投資有価証券（株式）	1,249	1,160	

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	(単位：百万円)
従業員給与及び賞与等	28,386	26,681	
賞与引当金繰入額	2,354	2,977	
役員賞与引当金繰入額	14	16	
退職給付費用	694	492	
役員株式給付引当金繰入額	45	155	
従業員株式給付引当金繰入額	43	143	
賃借料	4,869	4,471	
減価償却費	2,300	2,275	
貸倒引当金繰入額	12	△3	
のれん償却額	819	662	

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	(単位：百万円)
売却益	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	(単位：百万円)
除却損	115	364	
建物	32	69	
その他の有形固定資産	57	9	
ソフトウエア	22	268	
その他の無形固定資産	2	17	
売却損	57	3	
建物	13	—	
土地	42	—	
その他の有形固定資産	1	3	

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(1) 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
兵庫県淡路市	店舗・事業用資産	建物及び機械装置 等
東京都千代田区	事業用資産・その他	のれん 等

(2) 減損損失に至った主な経緯

店舗・事業用資産の一部施設において、新型コロナウイルス感染症の影響も加味して、今後の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、一部連結子会社において、当初の事業計画を達成することが難しくなったため、子会社買収時に発生したのれん等についてその帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物	1,024
構築物	252
機械装置(注)	510
のれん	70
その他の資産	346

(注) 「機械装置」は、連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしておりますが、一部においては、店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(1) 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
兵庫県淡路市 他	商業用	建物及び構築物 等
三重県松阪市 他	事業用・オフィス用	建物及び工具器具備品 等

(2) 減損損失に至った主な経緯

連結子会社において、足もとの業績状況や新型コロナウイルス感染症の影響を加味して、今後の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その当該減少額を減損損失として計上しております。また、当社の一部商業用資産において、本社関連資産としても使用する用途変更の意思決定をしたことに伴い、将来の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物	1,978
構築物	529
機械装置(注)	127
工具器具備品(注)	206
ソフトウェア	115
その他の資産	281

(注) 「機械装置」 「工具器具備品」は、連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしておりますが、一部においては、内部管理上採用している事業区分により資産のグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー(割引率は4.99～5.12%)に基づき算定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないものについては零としております。正味売却価額については固定資産税評価額などに基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68	642
組替調整額	—	△0
税効果調整前	68	641
税効果額	△24	△192
その他有価証券評価差額金	44	449
為替換算調整勘定		
当期発生額	△115	117
組替調整額	△6	—
税効果調整前	△121	117
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△121	117
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46	50
組替調整額	141	△46
税効果調整前	188	3
税効果額	△65	△1
退職給付に係る調整額	123	2
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	—
その他の包括利益合計	46	569

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	2,574,573	306,203	306,000	2,574,776

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式283,600株及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式192,129株が含まれております。

2 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式467,600株及び

株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式314,129株が含まれております。

- 3 自己株式（普通株式）の株式数の増加306,203株のうち、306,000株は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）への追加拠出による株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する株式の増加であり、203株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 4 自己株式（普通株式）の株式数の減少306,000株は、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）への追加拠出による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年7月12日 取締役会	普通株式	712百万円	18円	2019年5月31日	2019年8月19日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が基準日時点で保有していた当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年7月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	758百万円	19円	2020年5月31日	2020年8月6日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	2,574,776	—	23,877	2,550,899

- (注) 1 当連結会計年度期首の自己株式（普通株式）には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式467,600株及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式314,129株が含まれております。
- 2 当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式452,100株及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式305,752株が含まれております。
- 3 自己株式（普通株式）の株式数の減少23,877株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少15,500株及び株式給付信託（J-ESOP）の給付による減少8,377株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度期末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
合計			—	—	—	—	4

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年7月17日 取締役会	普通株式	758百万円	19円	2020年5月31日	2020年8月6日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が基準日時点で保有していた当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,196百万円	30円	2021年5月31日	2021年8月6日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	49,122	54,533
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△974	△235
保険代理店専用口座	—	△10
顧客からの預り金	—	△1,989
現金及び現金同等物	48,147	52,298

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
1年内	3,720	4,228
1年超	4,802	3,035
合計	8,522	7,263

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金の有効活用を図る一方で金融機関からの借入及び社債発行も行っております。また、資金運用については、その対象を充分な流動性を有する安全性の高い短期の預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との信頼関係の強化・維持を図り、取引の拡大や協業によるビジネスメリットを得るために所有しており、市場価格の変動リスクに晒されている有価証券も一部ございます。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、各社の社内規程に従い、期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信会議にて信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務経理部において管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式については発行企業の財務状況を把握したうえで取引企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。

③ 流動性リスクの管理

当社財務経理部ではグループ月次預金残高報告を受けるとともに、グループCMSにより各社の流動性リスクを随時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2を参照ください。)

前連結会計年度（2020年5月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,122	49,122	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,744	42,744	—
(3) 未収還付法人税等	106	106	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,018	2,018	—
(5) 敷金及び保証金	5,482	5,482	△0
資産計	99,473	99,473	△0
(1) 買掛金	5,704	5,704	—
(2) 短期借入金	8,640	8,640	—
(3) 未払金	6,963	6,963	—
(4) 未払費用	17,324	17,324	—
(5) 未払法人税等	3,700	3,700	—
(6) 未払消費税等	6,108	6,108	—
(7) 社債	2,788	2,785	△2
(8) 長期借入金	23,158	23,220	61
(9) リース債務	1,643	1,663	19
負債計	76,032	76,111	78
(10) デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,533	54,533	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,267	44,267	—
(3) 未収還付法人税等	486	486	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,658	2,658	—
(5) 敷金及び保証金	6,751	6,746	△4
資産計	108,697	108,693	△4
(1) 買掛金	6,377	6,377	—
(2) 短期借入金	9,433	9,433	—
(3) 未払金	8,359	8,359	—
(4) 未払費用	15,152	15,152	—
(5) 未払法人税等	4,071	4,071	—
(6) 未払消費税等	7,187	7,187	—
(7) 社債	2,482	2,471	△10
(8) 長期借入金	20,990	20,827	△163
(9) リース債務	1,223	1,225	1
負債計	75,278	75,105	△172
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、その時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格の無いものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。また、当連結会計年度における社債には1年以内に返済予定のものも含んでおり、1年以内のものは連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。

(8) 長期借入金

変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年5月31日	2021年5月31日
非上場株式	2,402	2,303
投資事業有限責任組合への出資	—	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式について、前連結会計年度において329百万円、当連結会計年度において71百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	49,122	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,744	—	—	—
敷金及び保証金	1,940	1,864	1,633	44
合計	93,806	1,864	1,633	44

当連結会計年度（2021年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	54,533	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,267	—	—	—
敷金及び保証金	3,100	2,115	1,456	79
合計	101,901	2,115	1,456	79

(注) 4 長期借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	160	—	—	—	—	—
社債	306	306	306	306	314	1,250
長期借入金	8,480	7,861	5,656	4,102	3,510	2,027
リース債務	640	605	267	90	23	15
合計	9,587	8,773	6,229	4,499	3,847	3,293

当連結会計年度（2021年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	174	—	—	—	—	—
社債	306	306	306	314	250	1,000
長期借入金	9,258	6,752	5,501	4,789	1,265	2,682
リース債務	660	316	132	68	38	7
合計	10,400	7,375	5,939	5,171	1,553	3,689

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年5月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,535	408	1,127
	債券	319	290	28
	小計	1,855	699	1,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	1	△0
	債券	162	197	△35
	小計	162	198	△35
合計		2,018	897	1,120

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,402百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年5月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,155	408	1,747
	債券	229	193	36
	小計	2,385	601	1,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	272	294	△22
	小計	272	294	△22
合計		2,658	896	1,762

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,303百万円)、投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額5百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当連結会計年度において329百万円 (その他有価証券242百万円、関係会社株式86百万円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当連結会計年度において71百万円 (その他有価証券14百万円、関係会社株式56百万円) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（2020年5月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,500	4,910	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2021年5月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,500	3,239	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設け、もしくは中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
退職給付債務の期首残高	4,611	5,168
勤務費用	678	601
利息費用	13	14
数理計算上の差異の発生額	111	82
簡便法から原則法への移行	—	240
原則法から簡便法への移行	—	△133
退職給付の支払額	△309	△264
その他	62	△30
退職給付債務の期末残高	5,168	5,679

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
年金資産の期首残高	4,679	5,208
期待運用収益	75	83
数理計算上の差異の発生額	158	133
事業主からの拠出額	458	430
簡便法から原則法への移行	—	245
退職給付の支払額	△164	△202
その他	—	2
年金資産の期末残高	5,208	5,902

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,021	1,009
退職給付費用	193	232
退職給付の支払額	△81	△146
制度への拠出額	△123	△110
簡便法から原則法へ移行	—	5
原則法から簡便法へ移行	—	133
その他	△0	15
退職給付に係る負債の期末残高	1,009	1,138

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,821	5,583
年金資産	6,156	6,623
	△1,334	△1,040
非積立型制度の退職給付債務	2,303	1,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	968	914
退職給付に係る負債	2,172	2,263
退職給付に係る資産	1,203	1,348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	968	914

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
勤務費用	678	601
利息費用	13	14
期待運用収益	△75	△83
数理計算上の差異の費用処理額	141	△46
簡便法で計算した退職給付費用	193	232
その他	△5	21
確定給付制度に係る退職給付費用	945	739

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
数理計算上の差異	188	3
合計	188	3

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
未認識数理計算上の差異	46	50
合計	46	50

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
現金及び預金	90%	90%
一般勘定	10%	10%
合計	100%	100%

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、期中における運用実績を鑑み、経済環境の先行き不透明感を踏まえ、一時的に、運用資産を債券、株式から現金及び預金に変更しております。

②長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用收益率	1.6%	1.6%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3. 確定拠出制度

当連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度214百万円、当連結会計年度231百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

連結子会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 3名 当社孫会社取締役 1名 当社子会社従業員 44名	当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 4,250株	普通株式 1,200株
付与日	2021年5月11日	2021年5月11日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社子会社または孫会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職及び転籍、その他正当な理由の存する場合と取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	①本新株予約権の割当日から行使期間の満了日までにおいて209,000円を下回る価格を対価とする当社子会社の普通株式の発行等が行われたとき、または209,000円を下回る価格を行使価格とする新株予約権の発行が行われたときには、残存するすべての本新株予約権を行使することができないものとする。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2023年4月23日 至 2031年4月22日	権利確定後から 2031年5月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末	—	—
付与	4,250	1,200
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	4,250	1,200
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	209,000	209,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

ストック・オプション付与日において当該連結子会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法はDCF法を採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一百万円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 一百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)	(単位：百万円)
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金（注）2	3,206	3,719	
減価償却	986	1,912	
賞与引当金	1,476	1,586	
貸倒引当金	80	68	
退職給付に係る負債	705	652	
資産除去債務	668	724	
未払事業所税	143	143	
未払事業税	336	562	
ポイント引当金	178	180	
資産調整勘定	494	406	
役員株式給付引当金	97	140	
従業員株式給付引当金	96	131	
その他	306	984	
繰延税金資産小計	8,778	11,214	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△3,158	△3,637	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,771	△2,793	
評価性引当額小計（注）1	△4,929	△6,431	
繰延税金資産合計	3,849	4,782	
繰延税金負債との相殺	△1,091	△1,600	
繰延税金資産の純額	2,757	3,182	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△318	△510	
退職給付に係る資産	△382	△446	
資産除去債務	△282	△255	
海外子会社の留保利益金	△109	△120	
顧客関係資産	△226	△155	
関係会社株式売却に係る税効果	△900	△900	
その他	△200	△240	
繰延税金負債合計	△2,419	△2,628	
繰延税金資産との相殺	1,091	1,600	
繰延税金負債の純額	△1,328	△1,028	

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「役員株式給付引当金」及び「従業員株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた500百万円は、「役員株式給付引当金」97百万円、「従業員株式給付引当金」96百万円及び「その他」306百万円として組み替えております。

(注) 1 評価性引当額が1,502百万円増加しております。この主な増加内容は、スケジューリング不能な将来減算一時差異の増加、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2020年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金 (a)	69	93	94	141	314	2,492	3,206
評価性引当額	67	93	92	139	312	2,453	3,158
繰延税金資産	2	—	2	2	2	39	(b) 48

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金3,206百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産48百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2021年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金 (a)	93	93	126	176	198	3,031	3,719
評価性引当額	90	93	123	167	186	2,975	3,637
繰延税金資産	3	—	3	8	11	55	(b) 81

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金3,719百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産81百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)	(単位：%)
法定実効税率	30.62	30.62	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90	1.66	
住民税均等割額	3.21	1.45	
評価性引当額	15.84	7.73	
のれん償却	1.80	0.57	
関係会社株式売却益の連結調整	△0.23	—	
持分法による投資損益	△0.05	0.24	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.17	△0.50	
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	—	△2.90	
使用税率差異	4.72	3.47	
その他	0.54	△0.30	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.18	42.04	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~39年と見積り、割引率は0.0~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
期首残高	1,855	1,973
有形固定資産の取得に伴う増加額	112	253
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	△23	△88
見積りの変更による増減額（△は減少）	23	—
期末残高	1,973	2,143

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な人材関連事業を展開しており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」、「ライフソリューション」、「地方創生ソリューション」の5つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

なお、当連結会計年度より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を「キャリアソリューション」から「エキスパートサービス、BPOサービス他」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフソリューション			
	エキスパートサービス、BPOサービス他 (注) 1	キャリアソリューション	アウトソーシング	地方創生ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	266,353	13,349	36,603	6,060	2,616	324,984	—
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,632	52	668	190	373	3,916	△3,916
計	268,986	13,401	37,271	6,250	2,990	328,901	△3,916
セグメント利益又は 損失(△)	9,543	3,147	8,375	224	△1,876	19,415	△8,837
セグメント資産	67,996	16,367	29,786	2,028	9,877	126,055	14,385
その他の項目							
減価償却費	1,636	322	819	46	699	3,525	488
のれんの償却額	811	—	8	—	—	819	—
減損損失	84	—	11	—	2,106	2,202	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,201	222	767	48	4,054	6,293	821
							7,114

(注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,837百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△8,875百万円、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額14,385百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産44,910百万円、セグメント間取引消去△30,524百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額488百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費491百万円、セグメント間取引消去△3百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額821百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額848百万円、セグメント間取引消去△27百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション		アウトソーシング	ライフソリューション			
エキスパートサービス、BPOサービス他 (注) 1	キャリアソリューション						
売上高							
外部顧客への売上高	274,957	13,833	36,747	6,257	2,744	334,540	—
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,906	30	1,097	312	500	4,846	△4,846
計	277,864	13,863	37,844	6,570	3,244	339,387	△4,846
セグメント利益又は 損失(△)	17,543	3,919	9,794	203	△2,327	29,132	△9,191
セグメント資産	75,655	18,531	35,855	2,136	11,273	143,452	8,188
その他の項目							
減価償却費	1,419	257	778	52	683	3,192	602
のれんの償却額	649	—	8	0	2	662	—
減損損失	736	—	—	—	2,502	3,238	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,188	84	1,300	173	4,210	6,957	2,431
							9,388

(注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,191百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△9,237百万円、セグメント間取引消去45百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,188百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産46,926百万円、セグメント間取引消去△38,737百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額602百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費610百万円、セグメント間取引消去△7百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,431百万円は、主にグループ管理ならびに本部機能等に係る資産の増加額2,478百万円、セグメント間取引消去△46百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサー ビス、BPOサー ビス他	キャリアソリュー ション	アウトソーシング	ライフソリューシ ョン	地方創生ソリュー ション		
当期末残高	2,127	—	12	—	—	—	2,140

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサー ビス、BPOサー ビス他	キャリアソリュー ション	アウトソーシング	ライフソリューシ ョン	地方創生ソリュー ション		
当期末残高	1,640	—	4	—	—	—	1,644

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等	株式会社 R E V I T A (注3)	東京都 千代田区	25	スパ、温泉 施設等の経 営	-	役務の受入	役務の受入	16	-	-

(注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3 株式会社R E V I T Aは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
であります。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
役員及びその近親者 が代表理事を務める 財団法人	一般財団法人 パソナ 令和財団	東京都 千代田区	-	(注) 1	-	-	寄付	18	-	-

(注) 1 当該財団の活動目的は、障がいのある人の芸術、スポーツ等の活動の普及と振興を図り、芸術活動等を通
した生きがいづくりを促進し、障がいのある人の福祉の増進に寄与することであります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等	株式会社 R E V I T A (注3)	東京都 千代田区	25	スパ、温泉 施設等の経 営	-	役務の受入	役務の受入	10	未払金	0

(注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3 株式会社R E V I T Aは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
であります。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1 株当たり純資産額	813円28銭	974円85銭
1 株当たり当期純利益	15円21銭	173円36銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託 (BBT) は前連結会計年度467,600株、当連結会計年度452,100株、株式給付信託 (J-ESOP) は前連結会計年度314,129株、当連結会計年度305,752株であり、1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託 (BBT) は 前連結会計年度346,944株、当連結会計年度455,964株、株式給付信託 (J-ESOP) は前連結会計年度234,129株、当連結会計年度308,912株であります。

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	594	6,784
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	594	6,784
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,115,590	39,132,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	連結子会社の新株予約権 2種類 (新株予約権の数5,450個) これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係) に記載のとおりであります。

4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,316	49,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,504	11,624
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,811	38,155
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	39,115,524	39,139,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パソナグループ	第1回無担保社債	2018年 3月28日	288	232 (56)	0.31	無	2025年 3月28日
(株)パソナグループ	第2回無担保社債	2020年 4月30日	2,500	2,250 (250)	0.21	無	2030年 3月29日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
306	306	306	314	250

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160	174	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,480	9,258	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務	640	660	1.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,158	20,990	0.70	2022年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,003	562	1.33	2022年～2029年
合計	33,443	31,647		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、海外子会社分も含めております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,752	5,501	4,789	1,265
リース債務	316	132	68	38
合計	7,069	5,633	4,857	1,303

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	85,751	164,906	244,670	334,540
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,284	9,639	13,274	16,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,064	4,278	5,582	6,784
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	103.91	109.35	142.68	173.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	103.91	5.47	33.33	30.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	27,580	25,849
売掛金	※1 455	※1 484
原材料及び貯蔵品	36	31
前払費用	※1 628	※1 596
短期貸付金	※1 2,209	※1 774
未収入金	※1 3,026	※1 4,726
CMS預け金	※1 2,719	※1 4,242
その他	※1 214	※1 744
貸倒引当金	△1,239	△150
流动資産合計	35,632	37,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,945	2,750
構築物	215	240
機械及び装置	0	0
車両運搬具	21	37
工具、器具及び備品	405	386
土地	※2 1,555	2,148
リース資産	793	483
建設仮勘定	1,096	1,492
有形固定資産合計	7,031	7,538
無形固定資産		
ソフトウエア	307	405
その他	12	12
無形固定資産合計	319	418
投資その他の資産		
投資有価証券	521	512
関係会社株式	30,533	31,168
長期貸付金	※1 1,022	※1 382
前払年金費用	48	57
繰延税金資産	362	20
敷金及び保証金	※1 2,054	※1 2,065
その他	※1 500	※1 550
貸倒引当金	—	△12
投資その他の資産合計	35,042	34,745
固定資産合計	42,393	42,701
繰延資産		
社債発行費	187	168
繰延資産合計	187	168
資産合計	78,213	80,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 8,393	9,121
1年内償還予定の社債	306	306
CMS預り金	※1 21,139	※1 27,395
リース債務	377	383
未払金	※1 813	※1 1,189
未払費用	178	138
未払法人税等	968	156
賞与引当金	108	152
その他	※1 239	※1 242
流動負債合計	<u>32,525</u>	<u>39,084</u>
固定負債		
社債	2,482	2,176
長期借入金	※2 21,981	19,482
リース債務	559	187
長期預り保証金	※1 25	※1 13
役員株式給付引当金	230	330
従業員株式給付引当金	74	124
資産除去債務	168	172
その他	19	20
固定負債合計	<u>25,540</u>	<u>22,507</u>
負債合計	<u>58,065</u>	<u>61,592</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	9,785	7,653
資本剰余金合計	<u>14,785</u>	<u>12,653</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,764	3,302
利益剰余金合計	<u>2,764</u>	<u>3,302</u>
自己株式		
株主資本合計	<u>△2,402</u>	<u>△2,377</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	<u>0</u>	<u>1</u>
純資産合計	<u>20,148</u>	<u>18,578</u>
負債純資産合計	<u>78,213</u>	<u>80,170</u>

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	※1 9,497	※1 14,477
売上原価	※1 2,132	※1 1,830
売上総利益	7,365	12,646
販売費及び一般管理費	※1, 2 9,653	※1, 2 9,334
営業利益又は営業損失 (△)	△2,287	3,312
営業外収益		
受取利息	※1 54	※1 47
補助金収入	5	3
不動産賃貸料	※1 796	※1 827
協賛金収入	※1 107	※1 —
その他	※1 65	※1 79
営業外収益合計	1,030	957
営業外費用		
支払利息	※1 184	※1 288
コミットメントフィー	41	45
貸倒引当金繰入額	319	105
不動産賃貸費用	※1 739	※1 833
その他	121	※1 151
営業外費用合計	1,406	1,423
経常利益又は経常損失 (△)	△2,664	2,846
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	29	3
関係会社株式売却益	※3 8,596	※3 —
特別利益合計	8,626	8
特別損失		
固定資産除売却損	67	6
減損損失	983	468
投資有価証券評価損	22	14
関係会社株式売却損	※4 1,874	※4 —
関係会社株式評価損	※5 2,238	※5 2,425
特別損失合計	5,186	2,915
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	776	△60
法人税、住民税及び事業税	△423	△1,697
法人税等調整額	△369	342
法人税等合計	△793	△1,355
当期純利益	1,569	1,295

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	5,000	9,528	14,528	1,908	1,908
当期変動額						
剰余金の配当				—	△712	△712
当期純利益				—	1,569	1,569
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			257	257		—
株式給付信託による自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計	—	—	257	257	856	856
当期末残高	5,000	5,000	9,785	14,785	2,764	2,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,145	19,291	0	0	19,292
当期変動額					
剰余金の配当		△712		—	△712
当期純利益		1,569		—	1,569
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	241	498		—	498
株式給付信託による自己株式の取得	△498	△498		—	△498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	△0	△0	△0
当期変動額合計	△257	856	△0	△0	856
当期末残高	△2,402	20,147	0	0	20,148

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位 : 百万円)

資本金	株主資本					
	資本準備金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	5,000	5,000	9,785	14,785	2,764	2,764
当期変動額						
剩余金の配当				—	△758	△758
当期純利益				—	1,295	1,295
株式給付信託による自己株式の処分				—		—
会社分割による変動額			△2,132	△2,132		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	△2,132	△2,132	537	537
当期末残高	5,000	5,000	7,653	12,653	3,302	3,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,402	20,147	0	0	20,148
当期変動額					
剩余金の配当		△758		—	△758
当期純利益		1,295		—	1,295
株式給付信託による自己株式の処分	24	24		—	24
会社分割による変動額		△2,132		—	△2,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	0	0	0
当期変動額合計	24	△1,570	0	0	△1,569
当期末残高	△2,377	18,577	1	1	18,578

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物

定額法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(4) 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び役付執行役員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 従業員株式給付引当金

「株式給付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにはデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日) 第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日) 第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1. 地方創生ソリューションセグメントに属する固定資産の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	科目名	金額
有形固定資産	建物	953
	構築物	152
	工具、器具及び備品	105
	土地	113
	リース資産	2
	建設仮勘定	568
有形固定資産合計		1,896
無形固定資産	ソフトウエア	6
	その他	1
無形固定資産合計		8
固定資産合計		1,904

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上されている有形固定資産及び無形固定資産合計7,956百万円のうち、1,904百万円は地方創生ソリューションセグメントに属する固定資産であり、当事業年度において、減損損失を468百万円計上しております。減損損失に至った経緯ならびに固定資産の減損会計等の見積りについては、連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 地方創生ソリューションセグメントに属する関係会社株式の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	金額
関係会社株式	2,281

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上されている関係会社株式31,168百万円には、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められる株式が含まれております。そのうち、地方創生ソリューションセグメントに属する関係会社株式が2,281百万円含まれており、当事業年度において、関係会社株式評価損を2,374百万円計上しております。

市場価額のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得原価と実質価額とを比較することにより判定されており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。減損判定の基礎となる実質価額の算定にあたっては、子会社が保有する固定資産に関する減損の認識の要否を考慮する必要があり、その見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

子会社が保有している固定資産について減損損失の認識が必要と判断された場合、実質価額の算定及び投資の評価損の金額に大きな影響が生じる可能性があり、更に実質価額がマイナスとなった場合には当該会社への債権及び債務保証に係る損失やこれらを超えて当該会社で発生する損失の負担に備えるため、損失見込み額に対する引当金の計上が必要になる可能性があります。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「CMS預け金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」2,934百万円は、「CMS預け金」2,719百万円及び「その他」214百万円として組み替えております。

2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

当社の株式給付信託

(1) 株式給付信託 (BBT)

取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び役付執行役員（監査等委員会設置会社移行直前に取締役であった者に限る。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(2) 株式給付信託 (J-ESOP)

当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
短期金銭債権	8,226	6,151
短期金銭債務	21,680	27,990
長期金銭債権	1,121	470
長期金銭債務	0	0

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
建物	1,168	—
土地	57	—
計	1,226	—

(2) 担保に係る債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
短期借入金	90	—
長期借入金	1,575	—
計	1,665	—

3 偶発債務は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
借入金に対する債務保証		
株式会社ニジゲンノモリ	1,667	1,760
ファシリティローンに対する債務保証		
PT Dutagriya Sarana	—	38
旅行業代理店業務に対する債務保証		
長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社	5	9

(損益計算書関係)

※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	7,357	12,400
売上原価	34	22
販売費及び一般管理費	2,192	2,415
営業取引以外の取引高	176	305

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.8%、当事業年度6.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.2%、当事業年度93.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
給料及び賞与	2,660	2,415
賞与引当金繰入額	101	143
役員株式給付引当金繰入額	—	119
従業員株式給付引当金繰入額	9	52
賃借料	597	848
減価償却費	525	356
業務委託費	1,400	1,221

※3 関係会社株式売却益

前事業年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式について、一部売却を行ったことによるものであります。

当事業年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

該当事項はありません。

※4 関係会社株式売却損

前事業年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

連結子会社であるキャプラン株式会社の株式について、連結子会社である株式会社パソナHRソリューションに売却を行ったことによるものであります。

当事業年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

該当事項はありません。

※5 関係会社株式評価損

前事業年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

地方創生ソリューション事業を行う株式会社ニジゲンノモリを含む連結子会社の株式について、減損処理を行ったことによるものであります。

当事業年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

地方創生ソリューション事業を行う株式会社ニジゲンノモリを含む連結子会社の株式について、減損処理を行ったことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2020年5月31日）

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,597	191,169	189,571

当事業年度（2021年5月31日）

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,597	252,564	250,966

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
子会社株式	28,761	29,396
関連会社株式	174	174
合計	28,935	29,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
繰延税金資産		
減価償却	331	275
貸倒引当金	379	49
賞与引当金	55	89
未払事業所税	5	6
未払事業税	15	—
未払費用	2	2
会社分割に伴う関係会社株式	—	843
関係会社株式評価損	2,482	3,152
繰越欠損金	861	1,237
資産除去債務	51	52
その他	154	230
繰延税金資産小計	4,340	5,940
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△861	△1,237
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,004	△4,574
評価性引当額小計	△3,865	△5,811
繰延税金資産合計	474	129
繰延税金負債		
未収事業税	—	△4
前払年金費用	△14	△17
その他有価証券評価差額金	△0	△0
資産除去債務	△41	△36
その他	△55	△49
繰延税金負債合計	△111	△108
繰延税金資産の純額	362	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：%)	
	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
法定実効税率	30.62	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.61	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△215.25	—
住民税均等割額	1.78	—
国外子会社配当源泉税	1.11	—
評価性引当額	74.14	—
その他	△3.93	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△102.92	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,945	2,052	2,016 (359)	231	2,750	857
	構築物	215	160	116 (29)	18	240	65
	機械及び装置	0	—	—	—	0	0
	車両運搬具	21	43	1	26	37	112
	工具、器具及び備品	405	356	253 (55)	121	386	674
	土地	1,555	682	89 (24)	—	2,148	—
	リース資産	793	61	60	310	483	1,203
	建設仮勘定	1,096	971	575	—	1,492	—
	計	7,031	4,329	3,114 (468)	708	7,538	2,914
無形固定資産	ソフトウエア	307	284	81	105	405	626
	その他	12	3	0 (0)	2	12	—
	計	319	287	81 (0)	107	418	626

(*) 「当期減少額」欄の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 1 建物の増加の主なもの

「青海波-SEIKAIHA-」新設	998百万円
「望楼 青海波（旧ゆうなぎ荘）」取得	434百万円
「PASONA WORKATION HUB」新設	153百万円

2 建物の減少の主なもの

株式会社パソナスマイルへの吸収分割	1,651百万円
店舗・事業用施設減損	359百万円

3 構築物の増加の主なもの

「青海波-SEIKAIHA-」新設	87百万円
「淡路シェフガーデン」新設	42百万円

4 構築物の減少の主なもの

株式会社パソナスマイルへの吸収分割	87百万円
店舗・事業用施設減損	29百万円

5 工具、器具及び備品の増加の主なもの

「青海波-SEIKAIHA-」新設	155百万円
「淡路シェフガーデン」新設	33百万円

6 工具、器具及び備品の減少の主なもの

株式会社パソナスマイルへの吸収分割	198百万円
店舗・事業用施設減損	55百万円

7 土地の増加の主なもの

店舗・事務所用等	617百万円
「望楼 青海波（旧ゆうなぎ荘）」取得	65百万円

8 土地の減少の主なもの

株式会社パソナスマイルへの吸収分割	64百万円
店舗・事業用施設減損	24百万円

9 リース資産の増加の主なもの

社用車	61百万円
-----	-------

10 リース資産の減少の主なもの

株式会社パソナスマイルへの吸収分割	60百万円
-------------------	-------

1 1 建設仮勘定の増加の主なもの		
新施設建築工事	379百万円	
新オフィス建築工事	286百万円	
新店舗建築工事「フレンチの森」	188百万円	
1 2 建設仮勘定の減少の主なもの		
「青海波-SEIKAIHA-」新設	512百万円	
1 3 ソフトウエアの増加の主なもの		
業務用プラットフォーム構築	67百万円	
人事システム構築	66百万円	
1 4 ソフトウエアの減少の主なもの		
株式会社パソナスマイルへの吸収分割	42百万円	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,239	105	1,181	162
賞与引当金	108	152	108	152
退職給付引当金	△48	37	46	△57
役員株式給付引当金	230	119	20	330
従業員株式給付引当金	74	54	3	124

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。